

平成29年度

三浦市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算等審査意見書

三浦市監査委員



浦監発第082701号

平成30年8月27日

三浦市長 吉田英男様

三浦市監査委員 長治克行

三浦市監査委員 出口眞琴

平成29年度三浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書の  
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度三浦市一般  
会計、特別会計歳入歳出決算及び附属書類を審査したので、その意見を次のと  
おり提出する。

## 目 次

1	審 査 の 対 象 .....	1
2	審 査 の 期 間 .....	1
3	審 査 の 方 法 .....	1
4	審 査 の 結 果 .....	1
5	決算の概要（総括） .....	2
6	一 般 会 計 .....	3
	（1）概 要 .....	3
	（2）財 政 の 構 造 .....	4
	（3）歳 入 .....	8
	（4）歳 出 .....	16
7	特 別 会 計 .....	22
	（1）概 要 .....	22
	（2）国民健康保険事業特別会計 .....	23
	（3）後期高齢者医療事業特別会計 .....	26
	（4）介護保険事業特別会計 .....	27
	（5）市場事業特別会計 .....	29
	（6）公共下水道事業特別会計 .....	30
	（7）第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計 .....	31
8	実質収支に関する調書 .....	32
9	財産に関する調書 .....	32
	む す び .....	34

（注記） 文中及び表中の表記について

- 1 文中及び表中の金額で、千円単位で表示したものは、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。

## 1 審査の対象

- (1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算
  - 一般会計歳入歳出決算
  - 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - 市場事業特別会計歳入歳出決算
  - 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
  - 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
  - 一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
  - 一般会計及び特別会計財産に関する調書

## 2 審査の期間

平成30年6月21日から平成30年8月9日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに一般会計及び特別会計財産に関する調書が、地方自治法第233条第1項の規定により調製されているか否かを確認、関係諸帳簿等により計数の正確性を確認するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、定期監査及び出納検査の結果を参考にし、予算の執行が的確に行われたかどうかについて審査した。

## 4 審査の結果

審査に付された一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、市場事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに一般会計及び特別会計財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して適法に処理されており、これを諸帳簿等と照合した結果、計数は正確であると認められた。

## 5 決算の概要（総括）

### （1）決算収支

平成29年度一般会計及び特別会計決算額は、予算現額34,100,189,507円に対し

歳入決算額 33,260,944,343円（対予算収入率97.5%）

歳出決算額 32,574,270,497円（対予算執行率95.5%）

歳入歳出差引額 686,673,846円

である。これを平成28年度と比較すると、歳入は416,333,999円（1.3%）、歳出は170,558,277円（0.5%）それぞれ増となっている。

各会計別決算状況は次のとおりである。

会計別	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
		円	円	円	円
一般会計		17,386,351,118	17,002,130,668	16,583,268,814	418,861,854
特別会計	国民健康保険事業	7,565,970,000	7,405,946,256	7,322,371,103	83,575,153
	後期高齢者医療事業	735,756,000	734,338,658	697,060,638	37,278,020
	介護保険事業	4,982,329,000	4,864,729,235	4,736,575,416	128,153,819
	市場事業	1,653,997,389	1,625,211,625	1,624,370,625	841,000
	公共下水道事業	1,225,870,000	1,080,900,648	1,062,936,648	17,964,000
	第三セクター等改革推進債償還事業	549,916,000	547,687,253	547,687,253	0
	小計	16,713,838,389	16,258,813,675	15,991,001,683	267,811,992
合計		34,100,189,507	33,260,944,343	32,574,270,497	686,673,846

### （2）実質収支

平成29年度の一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引額（形式収支）は686,673,846円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 92,739,487円を差し引いた実質収支は 593,934,359円であり、平成28年度に引き続き黒字となっている。また、単年度収支（平成29年度実質収支から平成28年度実質収支を差し引いた額）は、170,026,641円の黒字となっている。

各会計別実質収支に関連する決算状況は次のとおりである。

会計別 区分	一般会計	国民健康保 険事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保 険事業 会計	市場事 業事 業計	公共下 水道 事業 会計	第三セ クター 改革 推進 債 還 事 業 計	合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円
予 算 現 額	17,386,351,118	7,565,970,000	735,756,000	4,982,329,000	1,653,997,389	1,225,870,000	549,916,000	34,100,189,507
歳 入 総 額	17,002,130,668	7,405,946,256	734,338,658	4,864,729,235	1,625,211,625	1,080,900,648	547,687,253	33,260,944,343
歳 出 総 額	16,583,268,814	7,322,371,103	697,060,638	4,736,575,416	1,624,370,625	1,062,936,648	547,687,253	32,574,270,497
歳入歳出差引額	418,861,854	83,575,153	37,278,020	128,153,819	841,000	17,964,000	0	686,673,846
翌年度へ繰り 越すべき財源	73,934,487	0	0	0	841,000	17,964,000	0	92,739,487
実質収支額(A)	344,927,367	83,575,153	37,278,020	128,153,819	0	0	0	593,934,359
前 年 度 実質収支額(B)	173,340,029	92,133,428	35,698,610	122,735,651	0	0	0	423,907,718
単年度収支額 (A)-(B)	171,587,338	△ 8,558,275	1,579,410	5,418,168	0	0	0	170,026,641

一般会計、特別会計を合計した決算額を年度別に比較すると次のとおりである。

区分	年度別		対前年度		対前年度	
	平成29年度	平成28年度	伸	率	伸	率
	円	円	%	%	円	円
予 算 現 額	34,100,189,507	34,699,250,000	△ 1.7	6.0	32,749,990,533	32,749,990,533
歳 入 総 額	33,260,944,343	32,844,610,344	1.3	2.2	32,132,852,550	32,132,852,550
歳 出 総 額	32,574,270,497	32,403,712,220	0.5	2.8	31,532,108,092	31,532,108,092
歳入歳出差引額	686,673,846	440,898,124	55.7	△ 26.6	600,744,458	600,744,458
翌年度へ繰り越すべき財源	92,739,487	16,990,406	445.8	△ 27.2	23,347,000	23,347,000
実 質 収 支 額 (A)	593,934,359	423,907,718	40.1	△ 26.6	577,397,458	577,397,458
前年度実質収支額(B)	423,907,718	577,397,458	△ 26.6	238.9	170,396,415	170,396,415
単年度収支額 (A) - (B)	170,026,641	△ 153,489,740	210.8	△ 137.7	407,001,043	407,001,043

## 6 一 般 会 計

### (1) 概 要

一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額17,386,351,118円に対し

歳入決算額 17,002,130,668 円 (対予算収入率97.8%)

歳出決算額 16,583,268,814 円（対予算執行率95.4%）

歳入歳出差引額 418,861,854 円

で、これを平成28年度と比較すると、歳入は 77,161,729円（0.5%）の増、歳出は 151,731,978円（0.9%）の減となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源73,934,487円を差し引いた実質収支は 344,927,367円の黒字となっている。

また、単年度収支（平成29年度実質収支から平成28年度実質収支を差し引いた額）は 171,587,338円の黒字となっている。

## （2）財政の構造

### ア 歳入構成

#### （ア）自主財源と依存財源

平成29年度の自主財源は、7,442,481千円で平成28年度と比較して 691,679千円（10.2%）の増、依存財源は、9,559,650千円で平成28年度と比較して614,517千円（6.0%）の減となっている。

自主財源の増収の主なものは、諸収入745,063千円（326.6%）、寄附金 98,950千円（115.4%）、減収の主なものは、繰越金114,547千円（△52.6%）、市税54,417千円（△0.9%）である。依存財源の増収の主なものは、地方交付税 51,954千円（1.4%）、株式等譲渡所得割交付金 20,187千円（131.5%）、減収の主なものは、市債599,766千円（△28.9%）、国庫支出金68,540千円（△2.8%）である。

また、自主財源と依存財源の構成比率をみると43.8%対56.2%で、平成28年度の39.9%対60.1%との比較においては、自主財源の比率が増加している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	7,442,481	43.8	10.2	6,750,802	39.9	△ 5.0	7,107,718	42.3	△ 1.5
市税	5,783,411	34.0	△ 0.9	5,837,828	34.5	△ 0.4	5,858,811	34.9	△ 4.6
繰越金	103,297	0.6	△ 52.6	217,844	1.3	64.5	132,422	0.8	69.8
諸収入	973,184	5.7	326.6	228,120	1.3	△ 32.5	337,967	2.0	46.8
その他	582,589	3.4	24.7	467,010	2.8	△ 40.0	778,518	4.6	1.6
依存財源	9,559,650	56.2	△ 6.0	10,174,167	60.1	5.0	9,687,068	57.7	6.4
地方交付税	3,857,390	22.7	1.4	3,805,436	22.5	2.1	3,725,806	22.2	5.6
国庫支出金	2,343,217	13.8	△ 2.8	2,411,757	14.2	4.3	2,312,782	13.8	5.5
市債	1,472,545	8.7	△ 28.9	2,072,311	12.2	27.5	1,625,138	10.9	△ 8.1
その他	1,886,498	11.1	0.1	1,884,663	11.1	△ 6.9	2,023,342	12.0	25.2
歳入合計	17,002,131	100.0	0.5	16,924,969	100.0	0.8	16,794,786	100.0	2.9



(イ) 経常的収入と臨時的収入

平成29年度の経常的収入は、12,324,521千円で平成28年度と比較して197,538千円(1.6%)の増、臨時的収入は、4,677,610千円で平成28年度と比較して120,376千円(2.5%)の減となっている。

また、経常的収入と臨時的収入の構成比率をみると72.5%対27.5%で、平成28年度の71.7%対28.3%との比較においては、経常的収入の比率が増加している。

歳入決算額を安定性と継続性の観点から経常的収入と臨時的収入とに区分すると次のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	平成29年度 千円	構成比 %	平成28年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 収 入	12,324,521	72.5	12,126,983	71.7	197,538	1.6
臨 時 的 収 入	4,677,610	27.5	4,797,986	28.3	△ 120,376	△ 2.5
歳 入 合 計	17,002,131	100.0	16,924,969	100.0	77,162	0.5

※表中の金額は千円単位で表示されているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

イ 歳 出 構 成

平成29年度の経常的経費と臨時的経費の構成比率をみると70.9%対29.1%で、平成28年度の71.8%対28.2%との比較においては、臨時的経費の比率が増加している。

経常的経費は、平成28年度と比較して、義務的経費の扶助費で29,554千円(0.9%)、その他の経費で386,134千円(11.7%)増加した反面、義務的経費の人件費で550,231千円(17.3%)、公債費で115,102千円(5.6%)減少したことにより、経常的経費全体では、249,645千円(2.1%)の減となっている。

一方、臨時的経費は、平成28年度と比較して、投資的経費の災害復旧事業費で49,418千円(3,872.9%)、普通建設事業費で32,084千円(2.0%)、その他の経費で16,411千円(0.5%)増加したことにより、臨時的経費全体では、97,913千円(2.1%)の増となっている。

歳出決算額を性質別に区分して経常的経費と臨時的経費に分類すると次のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	平成29年度 千円	構成比 %	平成28年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 経 費	11,761,678	70.9	12,011,323	71.8	△ 249,645	△ 2.1
義 務 的 経 費	8,067,364	48.6	8,703,143	52.0	△ 635,779	△ 7.3
人 件 費	2,638,673	15.9	3,188,904	19.1	△ 550,231	△ 17.3
扶 助 費	3,498,845	21.1	3,469,291	20.7	29,554	0.9
公 債 費	1,929,846	11.6	2,044,948	12.2	△ 115,102	△ 5.6
そ の 他 の 経 費	3,694,314	22.3	3,308,180	19.6	386,134	11.7
臨 時 的 経 費	4,821,591	29.1	4,723,678	28.2	97,913	2.1
投 資 的 経 費	1,695,547	10.2	1,614,045	9.6	81,502	5.0
普通建設事業費	1,644,853	9.9	1,612,769	9.6	32,084	2.0
災害復旧事業費	50,694	0.3	1,276	0.0	49,418	3,872.9
そ の 他 の 経 費	3,126,044	18.9	3,109,633	21.1	16,411	0.5
歳 出 合 計	16,583,269	100.0	16,735,001	100.0	△ 151,732	△ 0.9

※表中の金額は千円単位で表示されているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

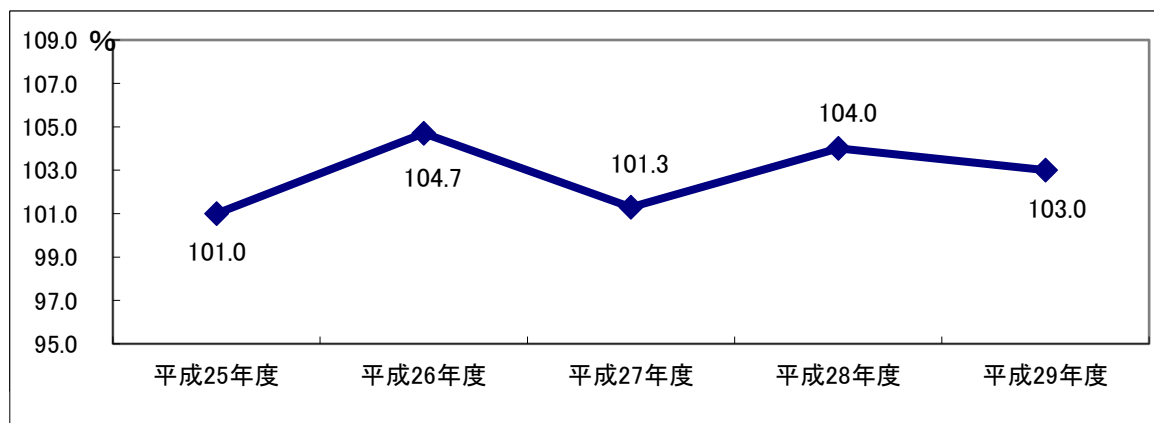
## ウ 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性については、通常は経常収支比率（経常一般財源等の経常的経費に対する充当割合）で表され、この比率が低いほど、財政の変動に対応できる財政構造であるといわれている。

平成29年度は、経常一般財源等10,018,821千円に対し、経常的経費充当額は10,316,238千円で、経常収支比率は103.0%となっている。

なお、平成28年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の経常収支比率の状況は92.0%～101.5%となっている。

経常収支比率の推移



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当額}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

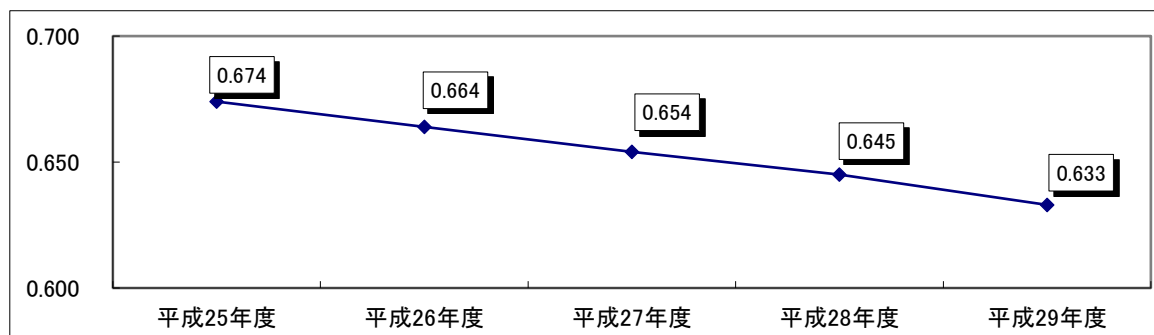
## エ 財政力指数

財政力指数とは、一般的に地方公共団体の財政力を把握する方法で、この数値が大きいほど財源に余裕があるということがいえる。なお、財政力指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

平成29年度は、基準財政需要額 7,756,552千円に対し、基準財政収入額は4,827,486千円で、財政力指数（3か年平均）は0.633となっている。

なお、平成28年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の財政力指数の状況は1.143～0.805となっている。

財政力指数の推移

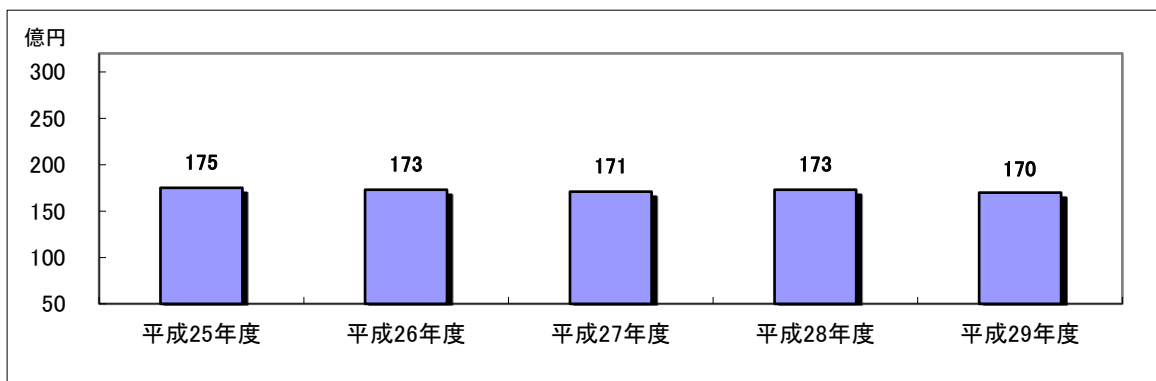


$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年平均の数値}$$

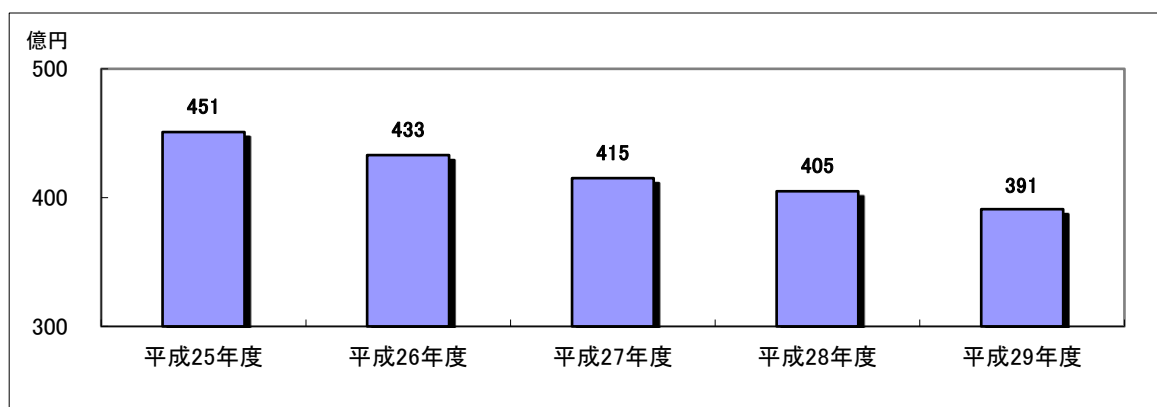
オ 市債残高の推移

一般会計と全会計における、市債残高の推移は次のとおりである。

一 般 会 計 市 債 残 高 の 推 移



全 会 計 市 債 残 高 の 推 移



### (3) 歳 入

平成29年度の歳入決算状況は、予算現額17,386,351,118円に対し

調 定 額	17,708,138,327円
収 入 済 額	17,002,130,668円
不 納 欠 損 額	56,597,488円
収 入 未 済 額	649,410,171円

となっている。

収入済額は、対予算現額 97.8%、対調定額96.0%の収入率となっている。収入済額を平成28年度と比較すると、77,161,729円（0.5%）の増となっている。

不納欠損額は、市税55,007,452円、諸収入1,535,496円、使用料及び手数料54,540円で、平成28年度と比較して16,543,059円（41.3%）の増となっている。

収入未済額は、市税 592,385,671円、諸収入 51,610,795円、分担金及び負担金 3,118,012円、使用料及び手数料 2,219,358円、財産収入76,335円で、平成28年度と比較して46,105,735円（6.6%）の減となっている。

最近5か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収 入 済 額 円	不 納 欠 損 額 円	収 入 未 済 額 円	対 予 算 収 入 率 %	対 調 定 収 入 率 %
平成29年度	17,386,351,118	17,708,138,327	17,002,130,668	56,597,488	649,410,171	97.8	96.0
平成28年度	18,001,719,000	17,660,539,274	16,924,968,939	40,054,429	695,515,906	94.0	95.8
平成27年度	16,989,952,533	17,566,550,495	16,794,786,250	51,691,424	720,072,821	98.9	95.6
平成26年度	17,201,482,024	17,213,203,708	16,319,144,735	71,602,862	822,456,111	94.9	94.8
平成25年度	16,512,044,790	16,759,142,943	15,812,009,988	66,259,961	880,872,994	95.8	94.3

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
5,676,240,000	6,430,804,007	5,783,410,884	55,007,452	592,385,671	107,170,884	89.9

収入済額は、予算現額に対し101.9%の収入率、調定額に対し 89.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は34.0%（前年度34.5%）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、54,416,825円（0.9%）の減となっている。

不納欠損額は、55,007,452円で、770人について地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき処理したものである。

収入未済額は、平成28年度より51,126,761円（7.9%）の減となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分を年度別及び税目別に示せば次のとおりである。

市税現年課税分、滞納繰越分、年度別比較表

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	平成29年度	5,519,332,000	5,787,239,719	5,640,053,262	0	147,186,457	97.5
	平成28年度	5,682,587,000	5,840,139,949	5,681,325,715	0	158,814,234	97.3
	平成27年度	5,775,695,000	5,835,470,068	5,675,935,989	0	159,534,079	97.3
滞納繰越分	平成29年度	156,908,000	643,564,288	143,357,622	55,007,452	445,199,214	22.3
	平成28年度	142,436,000	679,795,448	156,501,994	38,595,256	484,698,198	23.0
	平成27年度	161,951,000	748,588,432	182,874,624	46,726,464	518,987,344	24.4
合計	平成29年度	5,676,240,000	6,430,804,007	5,783,410,884	55,007,452	592,385,671	89.9
	平成28年度	5,825,023,000	6,519,935,397	5,837,827,709	38,595,256	643,512,432	89.5
	平成27年度	5,937,646,000	6,584,058,500	5,858,810,613	46,726,464	678,521,423	89.0
対前年度 比較	額	△148,783,000	△ 89,131,390	△ 54,416,825	16,412,196	△ 51,126,761	—
	率	% △ 2.6	% △ 1.4	% △ 0.9	% 42.5	% △ 7.9	—

市税税目別 前年度比較表

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度実績	
								収入済額	対調定 収入率
現 年 課 税 分	市民税	円 2,287,198,000	円 2,490,107,700	円 2,438,869,947	円 0	円 51,237,753	% 97.9	円 2,426,761,253	% 97.7
	固定資産税	2,325,325,000	2,392,698,100	2,316,439,571	0	76,258,529	96.8	2,346,839,796	96.6
	軽自動車税	98,145,000	102,960,100	98,126,900	0	4,833,200	95.3	95,342,908	95.4
	市たばこ税	317,631,000	301,895,019	301,895,019	0	0	100.0	315,397,229	100.0
	特別土地 保有税	0	0	0	0	0	0.0	151,800	100.0
	入湯税	37,080,000	36,798,000	36,798,000	0	0	100.0	37,377,000	100.0
	都市計画税	453,953,000	462,780,800	447,923,825	0	14,856,975	96.8	459,455,729	96.6
	計	5,519,332,000	5,787,239,719	5,640,053,262	0	147,186,457	97.5	5,681,325,715	97.3
滞 納 繰 越 分	市民税	57,603,000	189,329,756	49,506,620	26,418,435	113,404,701	26.1	54,225,881	26.5
	固定資産税	80,771,000	367,513,436	76,190,889	22,593,902	268,728,645	20.7	83,349,975	21.6
	軽自動車税	2,218,000	12,477,721	2,268,381	1,430,800	8,778,540	18.2	1,972,391	17.4
	都市計画税	16,316,000	74,243,375	15,391,732	4,564,315	54,287,328	20.7	16,953,747	21.6
	計	156,908,000	643,564,288	143,357,622	55,007,452	445,199,214	22.3	156,501,994	23.0
市税計	5,676,240,000	6,430,804,007	5,783,410,884	55,007,452	592,385,671	89.9	5,837,827,709	89.5	

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減	対調定 収入率
円 116,801,000	円 116,067,000	円 116,067,000	円 0	円 0	円 △734,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し99.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.7%（前年度と同率）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、545,000円（0.5%）の減となっている。

### 第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 4,000,000	円 7,089,000	円 7,089,000	円 0	円 0	円 3,089,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し177.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%(前年度と同率)である。

収入済額を平成28年度と比較すると、2,275,000円(47.3%)の増となっている。

### 第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 51,900,000	円 33,209,000	円 33,209,000	円 0	円 0	円 △18,691,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し64.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%(前年度0.1%)である。

収入済額を平成28年度と比較すると、8,209,000円(32.8%)の増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 21,900,000	円 35,538,000	円 35,538,000	円 0	円 0	円 13,638,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し162.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%(前年度0.1%)である。

収入済額を平成28年度と比較すると、20,187,000円(131.5%)の増となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 760,500,000	円 706,041,000	円 706,041,000	円 0	円 0	円 △54,459,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し92.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は4.2%(前年度と同率)である。

収入済額を平成28年度と比較すると、2,350,000円(0.3%)の増となっている。

### 第7款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 59,400,000	円 62,688,000	円 62,688,000	円 0	円 0	円 3,288,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し105.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.4%(前年度0.3%)である。

収入済額を平成28年度と比較すると、12,012,000円(23.7%)の増となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
20,927,000	20,927,000	20,927,000	0	0	0	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度と同率）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、22,000円（0.1%）の減となっている。

第9款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
3,873,384,000	3,857,390,000	3,857,390,000	0	0	△15,994,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し99.6%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は22.7%（前年度22.5%）である。

収入済額の内訳は、普通交付税2,924,384,000円、特別交付税933,006,000円である。

これを平成28年度と比較すると、前者は62,752,000円（2.2%）の増、後者は10,798,000円（1.1%）の減であり、総額で51,954,000円（1.4%）の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
7,200,000	5,815,000	5,815,000	0	0	△1,385,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し80.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%（前年度と同率）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、446,000円（7.1%）の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
105,774,000	105,199,108	102,081,096	0	3,118,012	△3,692,904	97.0

収入済額は、予算現額に対し96.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.6%（前年度と同率）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、4,629,455円（4.3%）の減となっている。

収入未済額3,118,012円は、子どものための教育・保育給付費負担金1,186,100円、子どものための教育・保育給付費等負担金1,173,300円、老人保護措置費負担金758,612円である。



第12款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
146,320,000	148,123,580	145,849,682	54,540	2,219,358	△470,318	98.5

収入済額は、予算現額に対し99.7%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.9%（前年度と同率）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、448,787円（0.3%）の増となっている。

ア 使用料は、予算現額40,135,000円に対し、調定額40,772,636円、収入済額40,772,636円（対予算現額101.6%）である。その主なものは、道路占用料 18,894,448円、漁港施設等使用料 6,857,964円である。

収入済額を平成28年度と比較すると、1,510,237円（3.8%）の増となっている。

イ 手数料は、予算現額 106,185,000円に対し、調定額 107,350,944円、収入済額105,077,046円（対予算現額99.0%）である。その主なものは、清掃手数料 82,043,196円、戸籍住民基本台帳手数料 17,888,300円である。

収入済額を平成28年度と比較すると、1,061,450円（1.0%）の減となっている。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、し尿処理手数料42件について処理したものであり、平成28年度に比して19,744円（26.6%）の減となっている。

収入未済額2,219,358円は、清掃手数料である。

平成29年度の清掃手数料の対調定収入率は97.3%と平成28年度を0.1ポイント上回った。

第13款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
2,414,652,000	2,343,216,807	2,343,216,807	0	0	△71,435,193	100.0

収入済額は、予算現額に対し97.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は13.8%（前年度14.3%）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、68,540,272円（2.8%）の減となっている。

これは、負担金で 95,613,532円（5.5%）増加したが、補助金で 159,313,550円（25.7%）、委託金で 4,840,254円（11.4%）減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 908,805,000円、児童福祉費負担金（児童手当負担金）347,674,332円、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金）279,227,130円、清掃費補助金（循環型社会形成推進交付金）181,897,000円、児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費負担金）139,670,510円、社会福祉費補助金（臨時福祉給付金給付事業費補助金）133,928,000円である。

第14款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
918,838,000	899,123,720	899,123,720	0	0	△19,714,280	100.0

収入済額は、予算現額に対し97.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は5.3%（前年度5.6%）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、42,185,505円（4.5%）の減となっている。これは、負担金で1,784,223円（0.3%）増加しているが、補助金で41,625,362円（15.1%）、委託金で2,344,366円（3.1%）減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金（保険基盤安定制度負担金（国民健康保険分）外）404,996,889円、児童福祉費負担金（児童手当負担金外）149,342,249円、社会福祉費補助金（重度心身障害者医療費補助金外）90,814,000円である。

第15款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
32,693,000	31,231,571	31,155,236	0	76,335	△1,537,764	99.8

収入済額は、予算現額に対し95.3%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%（前年度と同率）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、3,916,313円（14.4%）の増となっている。

収入済額の主なものは、土地家屋等貸付収入25,470,775円、土地売払収入3,101,535円である。収入未済額76,335円は、土地貸付収入である。

第16款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
177,222,000	184,681,226	184,681,226	0	0	7,459,226	100.0

収入済額は、予算現額に対し104.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は1.1%（前年度0.5%）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、98,949,666円（115.4%）の増となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金145,836,000円、小学校費寄附金11,632,000円である。

第17款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
378,182,000	118,822,369	118,822,369	0	0	△259,359,631	100.0

収入済額は、予算現額に対し31.4%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.7%（前年度0.6%）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、16,894,369円（16.6%）の増となっている。

収入済額の主なものは、地域活性化推進事業基金繰入金 94,659,419円、社会福祉基金繰入金 9,270,000円、都市計画事業整備基金繰入金 6,972,950円である。

第18款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
103,297,118	103,297,147	103,297,147	0	0	29	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.6%（前年度1.3%）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、114,546,807円（52.6%）の減となっている。

第19款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
963,976,000	1,026,329,792	973,183,501	1,535,496	51,610,795	9,207,501	94.8

収入済額は、予算現額に対し101.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は5.7%（前年度1.3%）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、745,063,458円（326.6%）の増となっている。

収入済額の主なものは、廃棄物処理施設建設受託収入607,504,696円、総務費雑入179,622,909円、民生費雑入 56,105,075円、衛生費雑入 36,911,236円、延滞金 27,974,353円である。

収入未済額 51,610,795円の主なものは、民生費雑入 51,108,608円、奨学貸付金元利収入 425,000円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、生活保護法等の規定による返還金20件について処理したものであり、平成28年度に比して207,547円（15.6%）の増となっている。

第20款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
1,553,145,000	1,472,545,000	1,472,545,000	0	0	△80,600,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し94.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は8.7%（前年度12.2%）である。

収入済額を平成28年度と比較すると、599,766,000円（28.9%）の減となっている。

市債の借入の内訳は次のとおりである。

市債名	事業名	市債額
総務債	(仮称) 市民交流拠点整備事業債	円 2,800,000
衛生債	広域施設整備事業債外	370,600,000
農林水産業債	三崎漁港整備事業債外	83,500,000
土木債	急傾斜地崩壊対策事業債外	34,900,000
消防債	常備消防委託等事業債外	52,500,000
教育債	小学校債（借換分）外	106,700,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	803,445,000
災害復旧債	都市災害復旧事業債外	18,100,000

#### (4) 歳出

平成29年度の歳出決算状況は、予算現額17,386,351,118円に対し

支出済額	16,583,268,814円
執行率	95.4%
翌年度繰越額	158,399,487円
不用額	644,682,817円

となっている。

これを平成28年度と比較すると、予算現額は615,367,882円（3.4%）の減、支出済額は151,731,978円（0.9%）の減となっている。

不用額は、平成28年度と比較すると、114,495,273円（15.1%）の減で予算現額に対する割合は3.7%となっている。

最近5か年の歳出決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
平成29年度	17,386,351,118	16,583,268,814	158,399,487	644,682,817	95.4
平成28年度	18,001,719,000	16,735,000,792	507,540,118	759,178,090	93.0
平成27年度	16,989,952,533	16,378,992,296	134,548,000	476,412,237	96.4
平成26年度	17,201,482,024	16,149,545,561	419,144,533	632,791,930	93.9
平成25年度	16,512,044,790	15,689,027,290	278,538,024	544,479,476	95.0

### 第1款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 177,245,000	円 175,109,419	円 0	円 2,135,581	% 98.8

支出済額は、歳出総額に対し1.1%（前年度1.0%）の構成比率である。

支出済額を平成28年度と比較すると、200,677円（0.1%）の増となっている。

### 第2款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,511,471,547	円 2,386,060,589	円 58,673,000	円 66,737,958	% 95.0

支出済額は、歳出総額に対し14.4%（前年度14.2%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計繰出金（基準外）537,666,814円、基金管理事業 95,549,121円、電子計算組織運営事業 92,573,284円、（仮称）市民交流拠点整備事業 73,774,022円、公共用財産維持管理事業 72,871,454円、人事一般管理事業 70,427,735円、ふるさと納税活性化事業 59,230,407円である。

支出済額を平成28年度と比較すると、18,111,603円（0.8%）の増となっている。

総務費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
総務管理費	2,154,215,739	2,048,234,339	85.8	95.1	22,147,299
徴 税 費	158,991,000	153,715,384	6.4	96.7	△ 9,817,600
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	81,391,000	74,046,057	3.1	91.0	△ 1,841,025
選 挙 費	77,751,000	71,445,854	3.0	91.9	12,766,095
統 計 調 査 費	9,138,000	8,791,118	0.4	96.2	△ 1,245,604
監 査 委 員 費	29,984,808	29,827,837	1.3	99.5	△ 3,897,562
計	2,511,471,547	2,386,060,589	100.0	95.0	18,111,603

### 第3款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
6,072,738,780	5,696,249,653		376,489,127	93.8

支出済額は、歳出総額に対し34.3%（前年度と同率）の構成比率である。

支出済額の主なものは、生活保護事業 1,226,284,559円、介護保険事業特別会計繰出金 700,271,137円、障害者自立支援給付等事業 689,395,544円、広域連合負担金事業 515,538,221円、児童手当給付事業 504,390,000円、児童保育実施事業 409,181,010円、国民健康保険事業特別会計繰出金 376,459,136円である。

支出済額を平成28年度と比較すると、45,340,045円（0.8%）の減となっている。

民生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
社会福祉費	3,564,426,000	3,199,580,320	56.2	89.8	△ 122,823,958
児童福祉費	1,219,901,780	1,208,856,844	21.2	99.1	△ 17,024,759
生活保護費	1,288,261,000	1,287,662,489	22.6	100.0	94,358,672
災害救助費	150,000	150,000	0.0	100.0	150,000
計	6,072,738,780	5,696,249,653	100.0	93.8	△ 45,340,045

### 第4款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
3,169,132,620	3,065,915,383	38,579,480	64,637,757	96.7

支出済額は、歳出総額に対し18.5%（前年度12.9%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、広域施設整備事業 1,172,702,643円、し尿及び浄化槽汚泥処理事業 295,341,201円、病院事業会計負担金 225,125,000円、焼却ごみ処理処分事業185,286,416円、三浦市立病院負担金155,832,000円、ごみ減量化再資源化推進事業67,802,586円、環境センター運転管理事業63,794,189円である。

支出済額を平成28年度と比較すると、907,977,002円（42.1%）の増となっている。

衛生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
保 健 衛 生 費	523,691,920	491,378,451	16.0	93.8	2,380,994
清 掃 費	2,396,738,700	2,326,080,439	75.9	97.1	905,695,303
病 院 費	225,125,000	225,125,000	7.3	100.0	6,804,000
水 道 費	23,577,000	23,331,493	0.8	99.0	△ 6,903,295
計	3,169,132,620	3,065,915,383	100.0	96.7	907,977,002

#### 第5款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
515,311,734	460,905,598	20,969,607	33,436,529	89.4

支出済額は、歳出総額に対し2.8%（前年度と同率）の構成比率である。

支出済額の主なものは、市場事業特別会計繰出金 113,426,228円、みうら・みさき海の駅“うらり”セールスプロモーション事業 61,513,000円、三崎漁港整備事業 46,359,949円、諸磯小網代地区畑地帯総合整備事業 22,688,000円、農とみどりの整備事業 21,314,556円、土地改良事務推進事業16,466,000円、市単農道整備事業 12,523,499円である。

支出済額を平成28年度と比較すると、9,502,805円（2.0%）の減となっている。

農林水産業費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農 業 費	189,152,840	174,956,271	38.0	92.5	19,672,648
水 産 業 費	326,158,894	285,949,327	62.0	87.7	△ 29,175,453
計	515,311,734	460,905,598	100.0	89.4	△ 9,502,805

#### 第6款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
172,985,190	168,746,712	0	4,238,478	97.5

支出済額は、歳出総額に対し1.0%（前年度1.2%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、新たな観光の核づくり推進事業 17,539,840円、公衆便所維持管理事業13,992,729円、三浦国際市民マラソン事業 11,500,000円、観光インフォメーションセンター管理事業 6,974,390円、観光解説板整備事業 6,226,734円、観光団体育成事業 3,685,000円、海水浴場整備事業 3,520,262円である。

支出済額を平成28年度と比較すると、29,075,991円（14.7%）の減となっている。

#### 第7款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,074,016,163	1,039,621,577	5,956,000	28,438,586	96.8

支出済額は、歳出総額に対し6.3%（前年度と同率）の構成比率である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金553,517,449円、公共下水道事業特別会計繰出金（基準外）73,701,495円、急傾斜地崩壊対策事業 24,436,430円、スポーツ施設運営管理事業（公園）17,890,126円、道路維持補修事業 16,690,118円、橋りょう維持修繕事業 11,875,730円、公園緑地整備事業 11,387,462円、交通安全対策事業8,551,010円、地籍調査事業7,736,144円である。

支出済額を平成28年度と比較すると、12,694,095円（1.2%）の減となっている。

土木費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
土木管理費	55,148,000	50,323,814	4.8	91.3	1,599,325
道路橋りょう費	181,193,200	162,358,973	15.6	89.6	△ 54,723,257
河川費	29,503,553	29,187,331	2.8	98.9	6,524,818
都市計画費	787,259,410	777,321,830	74.8	98.7	41,427,274
住宅費	20,912,000	20,429,629	2.0	97.7	△ 7,522,255
計	1,074,016,163	1,039,621,577	100.0	96.8	△ 12,694,095

#### 第8款 消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
829,014,758	812,196,945	0	16,817,813	98.0



支出済額は、歳出総額に対し4.9%（前年度10.9%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、常備消防委託等事業675,994,463円、消防団一般管理事業38,461,187円、消防団施設整備事業28,706,680円、防災行政無線事業14,349,426円である。

支出済額を平成28年度と比較すると、1,006,246,128円（55.3%）の減となっている。

#### 第9款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
812,434,997	792,419,228	0	20,015,769	97.5

支出済額は、歳出総額に対し4.8%（前年度4.2%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、学校給食事業153,118,484円、奨学事業56,910,822円、スポーツ施設運営管理事業55,384,824円、小学校義務教育施設維持管理事業44,414,816円、中学校義務教育施設維持管理事業24,365,807円、小学校教材教具整備事業23,080,962円、三浦市民ホール事業18,743,281円、小学校施設整備事業16,422,814円、障害児教育事業15,784,456円である。

支出済額を平成28年度と比較すると、85,017,800円（12.0%）の増となっている。

教育費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
教育総務費	220,176,528	215,947,335	27.3	98.1	60,139,972
小学校費	133,805,000	128,831,168	16.2	96.3	14,515,375
中学校費	70,874,024	67,735,540	8.5	95.6	7,869,484
学校給食費	179,769,396	176,976,578	22.3	98.4	771,513
社会教育費	131,276,619	128,008,824	16.2	97.5	940,548
保健体育費	76,533,430	74,919,783	9.5	97.9	780,908
計	812,434,997	792,419,228	100.0	97.5	85,017,800

#### 第10款 災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
93,645,091	56,197,771	34,221,400	3,225,920	60.0

支出済額は、歳出総額に対し0.3%（前年度0.0%）の構成比率である。

支出済額を平成28年度と比較すると、54,922,162円（4305.6%）の増となっている。

災害復旧費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農林水産施設 災害復旧費	18,931,749	10,635,509	18.9	56.2	10,635,509
公共土木施設 災害復旧費	61,535,434	33,330,074	59.3	54.2	32,838,761
文教施設 災害復旧費	1,622,188	1,621,188	2.9	99.9	1,199,988
その他公共施設 災害復旧費	11,555,720	10,611,000	18.9	91.8	10,247,904
計	93,645,091	56,197,771	100.0	60.0	54,922,162

#### 第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
1,934,181,000	1,929,845,939	4,335,061	99.8

支出済額は、歳出総額に対し11.6%（前年度12.2%）の構成比率である。

支出済額の内訳は、公債費元金償還事業（一般）1,767,200,932円、公債費利子償還事業（一般）162,645,007円である。

支出済額を平成28年度と比較すると、115,102,158円（元金 85,801,578円の減、利子 29,300,580円の減）（5.6%）の減となっている。

平成29年度の起債額は1,472,545,000円で、年度末における市債現在高は17,003,706,691円となっている。

#### 第12款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
24,174,238	0	24,174,238	0.0

当初予算額50,000,000円に対し、他科目への充用額は 25,825,762円（102件）であり、充用率は51.7%である。

なお、充用件数は平成28年度に比べ8件の増、充用額は16,452,074円（175.5%）の増となっている。

## 7 特 別 会 計

### (1) 概 要

特別会計(国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、市場事業、公共下水道業、第三セクター等改革推進債償還事業)の歳入歳出決算額は、予算現額 16,713,838,389円に対し、

歳入決算額 16,258,813,675 円 (対予算収入率97.3%)

歳出決算額 15,991,001,683 円 (対予算執行率95.7%)

歳入歳出差引額 267,811,992 円

となっている。

決算額を平成28年度と比較すると、歳入は339,172,270円（2.1%）の増、歳出は322,290,255円（2.1%）の増となっている。

実質収支（形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は、歳入歳出差引額（形式収支）267,811,992円から翌年度へ繰り越すべき財源18,805,000円を差し引いた249,006,992円であり、黒字となっている。また、単年度収支（平成29年度実質収支から平成28年度実質収支を差し引いた額）は、1,560,697円の赤字である。その内訳は、国民健康保険事業が8,558,275円の赤字、後期高齢者医療事業が1,579,410円、介護保険事業が5,418,168円の黒字、市場事業、公共下水道事業及び第三セクター等改革推進債償還事業が収支差引0円である。

各事業別決算状況は次のとおりである。

会計 区分	国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	介護保険事業	市場事業	公共下水道 事業	第三セクター等改 革推進債償還事業	合計
	円	円	円	円	円	円	円
歳入	7,405,946,256	734,338,658	4,864,729,235	1,625,211,625	1,080,900,648	547,687,253	16,258,813,675
歳出	7,322,371,103	697,060,638	4,736,575,416	1,624,370,625	1,062,936,648	547,687,253	15,991,001,683
差引額	83,575,153	37,278,020	128,153,819	841,000	17,964,000	0	267,811,992

## （2）国民健康保険事業特別会計

平成29年度の国民健康保険事業は、予算現額7,565,970,000円に対し、歳入決算額7,405,946,256円、歳出決算額7,322,371,103円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも83,575,153円の黒字で、このうち41,788,000円は国民健康保険給付費等支払準備基金へ繰り入れされ、41,787,153円は翌年度へ繰り越されている。

なお、平成28年度実質収支が92,133,428円であるため、単年度収支は8,558,275円の赤字である。  
ア 歳入については、調定額7,944,232,670円に対し、収入済額7,405,946,256円で、対調定収入率は93.2%、不納欠損額は43,796,558円で、収入未済額494,489,856円である。

収入済額を平成28年度と比較すると、189,021,226円（2.5%）の減となっている。

このうち国民健康保険税の収入状況は、予算現額1,622,091,000円に対し、調定額は2,116,525,372円で平成28年度比5.5%の減、収入済額は1,579,928,744円で平成28年度比5.6%の減となっている。収入未済額は平成28年度に比して38,637,696円（7.3%）減の493,438,420円となり、対調定収入率は74.6%と平成28年度を0.1ポイント下回る結果となった。

なお、不納欠損額の主なものは、地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき、469世帯について処理した国民健康保険税43,158,208円であり、平成28年度に比して9,405,883円（27.9%）の増となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成29年度	7,565,970,000	7,944,232,670	7,405,946,256	43,796,558	494,489,856	97.9	93.2
平成28年度	7,790,828,000	8,162,772,634	7,594,967,482	34,211,178	533,593,974	97.5	93.0
平成27年度	7,990,355,000	8,555,589,082	7,974,715,926	43,552,773	537,320,383	99.8	93.2

国民健康保険税の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現 年 課 税 分	平成29年度	1,495,634,000	1,595,733,200	1,455,444,308	0	140,288,892	91.2
	平成28年度	1,568,476,000	1,710,665,100	1,547,147,579	0	163,517,521	90.4
	平成27年度	1,485,511,000	1,587,854,500	1,439,677,592	0	148,176,908	90.7
滞 納 繰 越 分	平成29年度	126,457,000	520,792,172	124,484,436	43,158,208	353,149,528	23.9
	平成28年度	136,314,000	529,168,970	126,858,050	33,752,325	368,558,595	24.0
	平成27年度	152,296,000	568,753,205	139,100,055	42,224,488	387,428,662	24.5
合 計	平成29年度	1,622,091,000	2,116,525,372	1,579,928,744	43,158,208	493,438,420	74.6
	平成28年度	1,704,790,000	2,239,834,070	1,674,005,629	33,752,325	532,076,116	74.7
	平成27年度	1,637,807,000	2,156,607,705	1,578,777,647	42,224,488	535,605,570	73.2

その他の歳入の主なものは、前期高齢者交付金1,944,949,288円（歳入構成比26.3%）、共同事業交付金1,492,533,964円（歳入構成比20.2%）であり、前述の国民健康保険税（歳入構成比21.3%）と合わせ、歳入総額の67.8%を占めている。

イ 歳出については、予算現額 7,565,970,000円に対し、支出済額7,322,371,103円で不用額は243,598,897円、執行率は96.8%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業3,717,026,572円（歳出構成比50.8%）、保険財政共同安定化事業拠出金事業 1,376,634,490円（歳出構成比18.8%）、後期高齢者支援金事業836,094,329円（歳出構成比11.4%）であり、これらを合わせると歳出総額の81.0%を占めている。

なお、保険給付費を平成28年度と比較すると、119,558,399円（2.7%）の減となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
療 養 諸 費	4,018,385,000	3,824,150,891	88.2	95.2	△102,693,554
高 額 療 養 費	508,544,105	491,702,758	11.3	96.7	△ 11,657,220
移 送 費	64,895	63,895	0.0	98.5	59,527
出 産 育 児 諸 費	25,633,000	15,092,672	0.4	58.9	△ 5,717,152
葬 祭 諸 費	5,350,000	4,550,000	0.1	85.0	450,000
計	4,557,977,000	4,335,560,216	100.0	95.1	△119,558,399

主な収入額と支出額の年度別比較は次のとおりである。

区 分 年度別	収 入 額					
	前期高齢者交付金	伸 率	共同事業交付金	伸 率	保 險 税	伸 率
	円	%	円	%	円	%
平 成 29 年 度	1,944,949,288	10.8	1,492,533,964	△ 9.6	1,579,928,744	△ 5.6
平 成 28 年 度	1,755,869,470	△ 4.8	1,651,712,809	△ 1.1	1,674,005,629	6.0
平 成 27 年 度	1,844,895,855	△ 1.1	1,670,629,986	151.7	1,578,777,647	△ 6.2

区 分 年度別	支 出 額					
	一般被保険者療養給付事業	伸 率	保険財政共同安定化事業拠出金事業	伸 率	後 期 高 齢 者 支 援 金 事 業	伸 率
	円	%	円	%	円	%
平 成 29 年 度	3,717,026,572	△ 1.1	1,376,634,490	△ 6.5	836,094,329	△ 1.5
平 成 28 年 度	3,759,143,281	△ 6.5	1,472,824,482	△ 0.7	848,601,779	△ 5.8
平 成 27 年 度	4,018,604,622	2.1	1,483,315,542	187.7	900,404,705	△ 3.2

ウ その他として、平成29年度における年間平均被保険者数は、14,565人で平成28年度より1,044人(6.7%)の減となり、加入率は年度末現在32.5%(前年度34.0%)となっている。受診率は1,054.9%で平成28年度と比較すると14.0ポイントの増となっている。

また、被保険者1人当りの保険給付費は296,125円で平成28年度と比較すると12,432円の増となっている。

被保険者及び保険給付状況等の年度別比較は次のとおりである。

年度別	区分	被保険者平均数	伸率	受診件数	伸率	受診率
	A	B		B		B/A
		人	%	件	%	%
平成29年度		14,641	△ 6.8	154,450	△ 5.5	1,054.9
平成28年度		15,704	△ 5.4	163,460	△ 5.4	1,040.9
平成27年度		16,603	△ 3.1	172,868	△ 1.2	1,041.2

(注) 被保険者平均数は、3月から2月までの被保険者平均数である。

### 保険給付状況等年度別比較表

年度別	区分	保険給付費 A	保険税 B	一般会計 繰入金 C	年間平均 被保険者数 D	被保険者1人当たり			保険給付 費に対する割合 B/A
						保険給付費 A/D	保険税 B/D	一般会計 繰入額 C/D	
		千円	千円	千円	人	円	円	円	%
平成29年度 a		4,335,560	1,579,929	434,259	14,565 (14,641)	296,125	108,474	29,815	36.4
平成28年度 b		4,455,119	1,674,006	502,273	15,609 (15,704)	283,693	107,246	32,178	37.6
平成27年度 c		4,809,041	1,578,778	688,754	16,544 (16,603)	289,649	95,429	41,632	32.8
前 年 度 比 較	a/b	97.3	94.4	86.5	93.3	104.4	101.1	92.7	—
	b/c	92.6	106.0	72.9	94.3	97.9	112.4	77.3	—

(注) 1 ( )内は、3月から2月までの被保険者平均数である。

2 被保険者1人当たりの保険給付費は、年間平均被保険者数( )内で除したものである。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

平成29年度の後期高齢者医療事業は、予算現額735,756,000円に対し、歳入決算額734,338,658円、歳出決算額697,060,638円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも37,278,020円の黒字で、これは翌年度へ繰り越されている。

なお、平成28年度実質収支35,698,610円を控除した単年度収支は1,579,410円の黒字である。

ア 歳入については、調定額748,297,578円に対し、収入済額は734,338,658円で、対調定収入率は98.1%、不納欠損額は3,569,450円で、収入未済額は10,389,470円となっている。これは、全額後期高齢者医療保険料の収入未済額である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料562,911,090円、繰入金133,786,122円である。

また、被保険者数は、平成29年度末現在で8,199人である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、411件について処理したものであり、平成28年度に比して1,208,780円(51.2%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
現年度分		円	円	円	円	円	%
	平成29年度	551,106,000	563,453,740	559,451,080	0	4,002,660	99.3
	平成28年度	538,761,000	524,891,650	520,511,120	0	4,380,530	99.2
滞納繰越分	平成27年度	515,958,000	488,748,480	484,472,760	0	4,275,720	99.1
	平成29年度	8,465,000	13,416,270	3,460,010	3,569,450	6,386,810	25.8
	平成28年度	5,002,000	12,624,070	3,285,030	2,360,670	6,978,370	26.0
合計	平成27年度	4,981,000	11,276,070	3,954,600	1,307,800	6,013,670	35.1
	平成29年度	559,571,000	576,870,010	562,911,090	3,569,450	10,389,470	97.6
	平成28年度	543,763,000	537,515,720	523,796,150	2,360,670	11,358,900	97.4
	平成27年度	520,939,000	500,024,550	488,427,360	1,307,800	10,289,390	97.7

イ 歳出については、予算現額735,756,000円に対し、支出済額697,060,638円で、不用額は38,695,362円、執行率は94.7%である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金事業684,733,768円である。

#### (4) 介護保険事業特別会計

平成29年度の介護保険事業は、予算現額4,982,329,000円に対し、歳入決算額4,864,729,235円、歳出決算額4,736,575,416円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも128,153,819円の黒字で、このうち64,077,000円は介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れされ、64,076,819円は翌年度へ繰り越されている。

なお、平成28年度実質収支122,735,651円を控除した単年度収支は5,418,168円の黒字である。

ア 歳入については、調定額4,906,916,854円に対し、収入済額は4,864,729,235円で、対調定収入率は99.1%、平成28年度より83,124,773円(1.7%)の増となっている。

これは主に、諸収入で4,627,210円(80.7%)、繰越金で12,278,009円(16.7%)減少した反面、県支出金で24,966,020円(3.9%)、支払基金交付金で24,871,447円(2.0%)、繰入金で23,330,175円(3.4%)、保険料で17,607,630円(1.6%)増加したことによるものである。

このうち保険料の収入状況は、予算現額1,182,088,000円に対し、調定額は1,192,800,277円で平成28年度比1.3%の増、収入済額は1,150,906,650円で平成28年度比1.6%の増となっている。不納欠損額は10,374,040円で、収入未済額は平成28年度に比して3,409,370円(9.8%)減の31,519,587円となり、対調定収入率は96.5%と平成28年度を0.3ポイント上回る結果となった。

なお、不納欠損額は、介護保険法第200条の規定に基づき、228件について処理したものであり、平成28年度に比して832,750円(8.7%)の増となっている。

介護保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
現年度分		円	円	円	円	円	%
	平成29年度	1,173,703,000	1,155,441,080	1,141,298,090	0	14,142,990	98.8
	平成28年度	1,118,369,000	1,140,300,390	1,124,979,070	0	15,321,320	98.7
滞納繰越分	平成27年度	1,125,342,000	1,112,439,110	1,095,957,040	0	16,482,070	98.5
	平成29年度	8,385,000	37,359,197	9,608,560	10,374,040	17,376,597	25.7
	平成28年度	12,326,000	37,468,877	8,319,950	9,541,290	19,607,637	22.2
合計	平成27年度	10,436,000	36,895,940	8,321,473	9,545,590	19,028,877	22.6
	平成29年度	1,182,088,000	1,192,800,277	1,150,906,650	10,374,040	31,519,587	96.5
	平成28年度	1,130,695,000	1,177,769,267	1,133,299,020	9,541,290	34,928,957	96.2
	平成27年度	1,135,778,000	1,149,335,050	1,104,278,513	9,545,590	35,510,947	96.1

(注) 保険料は、第1号被保険者(65歳以上)保険料である。

イ 歳出については、予算現額 4,982,329,000円に対し、支出済額 4,736,575,416円で、不用額は 245,753,584円、執行率は95.1%となっている。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業(居宅介護サービス給付費・地域密着型サービス給付費・施設介護サービス給付費) 4,211,385,111円であり、歳出総額の88.9%を占めている。

なお、保険給付費を平成28年度と比較すると、145,423,554円(3.4%)の増となっている。

保険給付費の3か年の支出状況の内訳は次のとおりである。

区分	年度別	平成29年度	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
					差引増減	伸率
居宅介護サービス給付費		2,103,687,726	2,093,935,281	2,122,819,301	9,752,445	0.5
地域密着型サービス給付費		834,107,207	795,109,508	702,683,033	38,997,699	4.9
施設介護サービス給付費		1,273,590,178	1,192,695,935	1,184,564,161	80,894,243	6.8
特定入所者介護サービス等費		141,115,160	129,663,891	141,680,504	11,451,269	8.8
審査支払手数料		3,032,729	3,045,152	2,522,690	△ 12,423	△ 0.4
高額介護サービス等費		116,145,141	111,804,820	106,199,328	4,340,321	3.9
計		4,471,678,141	4,326,254,587	4,260,469,017	145,423,554	3.4

ウ その他として、平成29年度における年間平均第1号被保険者数は16,191人で、平成28年度より202人(1.3%)の増となっている。

また、平成29年度における年間平均要介護(要支援)認定者数は2,878人で、平成28年度より58人(2.1%)の増となっている。

第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の年度別比較は次のとおりである。



区 分	年度別			対前年度比較	
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	差引増減	伸率
	人	人	人	人	%
年間平均第1号被保険者数	16,191	15,989	15,697	202	1.3
年間平均認定者数	2,878	2,820	2,686	58	2.1
要支援 1	307	351	339	△ 44	△ 12.5
要支援 2	392	345	324	47	13.6
要介護 1	550	532	516	18	3.4
要介護 2	556	540	500	16	3.0
要介護 3	447	437	394	10	2.3
要介護 4	378	371	371	7	1.9
要介護 5	248	244	242	4	1.6

(注) この表の年度は、3月から翌年2月までである。

#### (5) 市場事業特別会計

平成29年度の市場事業は、予算現額1,653,997,389円に対し、歳入決算額1,625,211,625円、歳出決算額1,624,370,625円、歳入歳出差引額841,000円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源841,000円を差し引いた実質収支は 0円となっている。なお、前年度実質収支が 0円であるため、単年度収支も 0円である。

ア 歳入については、調定額1,633,795,559円に対し、収入済額は1,625,211,625円で、対調定収入率は99.5%、平成28年度より364,019,508円(28.9%)の増となっている。

これは主に、繰入金で40,289,278円(26.2%)、使用料及び手数料で25,282,529円(8.4%)減少した反面、国庫支出金で271,973,255円(51.8%)、諸収入で23,899,774円(147.8%)増加したことによるものである。

収入未済額は7,079,265円であり、これは主に貸事務室使用料である。

イ 歳出については、予算現額1,653,997,389円に対し、支出済額1,624,370,625円で、不用額は23,585,764円、執行率は98.2%となっている。

支出済額の主なものは、市場高度衛生管理化対策事業 1,205,197,494円、公債費元金償還事業(市場) 195,053,723円、市場施設管理事業85,455,358円、総務管理事業66,024,954円、公債費利子償還事業(市場) 12,201,978円である。

市場使用料と水揚量の3か年の実績は次のとおりである。

区分	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率
	円	%	円	%	円	%
平成29年度	4,694,285	△ 3.7	30,139,025	△ 0.8	34,833,310	△ 1.2
平成28年度	4,873,424	1.4	30,391,623	△ 6.4	35,265,047	△ 5.4
平成27年度	4,804,682	0.7	32,456,804	△ 1.4	37,261,486	△ 1.2

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率
	kg	%	kg	%	kg	%
平成29年度	1,666,928	△ 8.5	10,857,605	△ 8.3	12,524,533	△ 8.4
平成28年度	1,821,385	1.7	11,846,518	△ 12.7	13,667,903	△ 11.0
平成27年度	1,790,252	△ 6.4	13,567,292	△ 1.8	15,357,544	△ 2.4

(6) 公共下水道事業特別会計

平成29年度の公共下水道事業は、予算現額1,225,870,000円に対し、歳入決算額1,080,900,648円、歳出決算額1,062,936,648円、歳入歳出差引額17,964,000円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源17,964,000円を差し引いた実質収支は 0円となっている。なお、平成28年度実質収支が 0円であるため、単年度収支も 0円である。

ア 歳入については、調定額 1,086,756,528円に対し、収入済額は 1,080,900,648円で、対調定収入率は99.5%、平成28年度より37,027,043円（3.5%）の増となっている。

これは、市債で 40,400,000円（33.5%）、諸収入で 8,611,317円（86.2%）、繰越金で 3,308,000円（96.5%）、使用料及び手数料で 1,921,735円（0.7%）、分担金及び負担金で 1,219,500円（37.6%）減少した半面、国庫支出金で 63,316,560円（175.4%）、繰入金で 29,171,035円（4.9%）増加したことによるものである。

不納欠損額は317,253円で、収入未済額は平成28年度に比して171,387円（3.0%）減の 5,538,627円となっている。その内訳は、下水道使用料5,405,002円、下水道事業受益者負担金 133,625円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、65件について処理した下水道使用料317,253円であり、平成28年度に比して68,569円（27.6%）の増となっている。

イ 歳出については、予算現額1,225,870,000円に対し、支出済額1,062,936,648円で、不用額は 22,606,352円、執行率は86.7%となっている。

支出済額の主なものは、公債費元金償還事業（下水）513,299,948円、処理場管理事業 151,828,907円、公債費利子償還事業（下水）137,751,852円である。

公共下水道の整備状況は次のとおりである。

(平成30年3月31日現在)

都市計画決定面積	約189 ha
事業計画区域面積 a	234.90 ha
枝線整備済面積 b	214.02 ha
整備率 b/a	91.1 %
整備済幹線管きょ延長	8,496 m

(7) 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

平成29年度の第三セクター等改革推進債償還事業は、予算現額 549,916,000円に対し、歳入決算額 547,687,253円、歳出決算額 547,687,253円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 0円である。  
なお、平成28年度実質収支が 0円であるため、単年度収支も 0円である。

ア 歳入については、調定額 547,687,253円に対し、収入済額は 547,687,253円で、対調定収入率は100.0%、平成28年度より6,291,437円（1.1%）の減となっている。

これは主に、繰入金が 13,656,368円（2.5%）減少した反面、財産収入で7,364,901円（277.3%）増加したことによるものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
549,916,000	547,687,253	547,687,253	0	0	△2,228,747	100.0

イ 歳出については、予算現額 549,916,000円に対し、支出済額 547,687,253円で、不用額は 2,228,747円、執行率は99.6%となっている。

支出済額は、公債費元金償還事業(三セク)374,000,000円、公債費利子償還事業(三セク)173,687,253円である。

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
549,916,000	547,687,253	0	2,228,747	99.6

平成29年度末における第三セクター等改革推進債現在高は 8,062,000,000円である。

## 8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載された事項については、的確なもの認められた。

各会計別の実質収支は次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額		
	千円	千円	千円	千円	千円	
一 般 会 計	418,862	544	68,901	4,490	344,927	
特 別 会 計	国民健康保険事業	83,575	0	0	0	83,575
	後期高齢者医療事業	37,278	0	0	0	37,278
	介護保険事業	128,154	0	0	0	128,154
	市場事業	841	0	841	0	0
	公共下水道事業	17,964	100	17,864	0	0
	第三セクター等改革 推進債償還事業	0	0	0	0	0

## 9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された事項については、的確なもの認められた。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 土 地

決算年度末現在高は969,100.82㎡で、前年度末現在高より1,192.95㎡の減となっている。

これは主に、その他の行政機関のその他の施設における、南下浦学校給食共同調理場用地 598.21㎡、公共用財産の学校用地における、南下浦小学校用地 326.32㎡及び南下浦中学校用地 400.91㎡が、精査に伴う用途変更等により減少したことによるものである。

##### (イ) 建 物

決算年度末現在高は142,585.48㎡で、前年度末現在高より4,148.17㎡の増となっている。

これは主に、普通財産の建物における、旧和田児童会館209.30㎡を解体したことにより減少した反面、公共用財産のその他の施設における、低温卸売市場 3,184.09㎡を建築したこと、本庁舎の市役所分館 1,105.20㎡が無償譲渡されたこと、その他の行政機関の消防施設における、第10分団詰所68.18㎡を建築したことにより増加したものである。

#### イ 有価証券

決算年度末現在高は24,470千円で、前年度末現在高と同額である。

#### ウ 出資による権利

決算年度末現在高は5,185,112千円で、前年度末現在高より18,000千円の増となっている。

これは、三浦市水道事業会計出資金(宮ヶ瀬分)で18,000千円増加したことによるものである。

(2) 物 品

決算年度末現在高は838点で、前年度末現在高より57点の増となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は16,990千円で、前年度末現在高より210千円の減となっている。

これは、奨学貸付金で210千円減少したことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は1,236,105千円で、前年度末現在高より348,011千円の増となっている。

これは、地域活性化推進事業基金が 16,644千円減少した反面、介護保険給付費等支払準備基金で 160,097千円、財政調整基金で 86,836千円、国民健康保険給付費等支払準備基金で 46,070千円、公共公益施設整備基金で 22,869千円、社会福祉基金で 2,570千円、みどり基金で33千円、平成29年度新たに設置した奨学基金で 46,180千円増加したことによるものである。

基金の現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
国民健康保険給付費等支払準備基金	50,771	46,070	96,841
市場事業財政調整基金	3,921	0	3,921
財政調整基金	464,041	86,836	550,877
減債基金	555	0	555
公共公益施設整備基金	25,197	22,869	48,066
都市計画事業整備基金	6,973	0	6,973
地域活性化推進事業基金	107,920	△ 16,644	91,276
社会福祉基金	34,494	2,570	37,064
みどり基金	50,983	33	51,016
介護保険給付費等支払準備基金	143,238	160,097	303,335
第三セクター等改革推進債償還事業 財政調整基金	1	0	1
奨学基金	—	46,180	46,180
合 計	888,094	348,011	1,236,105

(5) 構築物

決算年度末現在高は361点で、前年度末現在高より4点の減となっている。

## む す び

平成29年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入33,260,944千円、歳出32,574,270千円、歳入歳出差引額 686,674千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 92,740千円を差し引いた実質収支は、593,934千円の黒字であり、さらに、平成28年度実質収支423,908千円を差し引いた単年度収支は170,026千円の黒字であった。

一般会計は、歳入が、平成28年度比0.5%、77,162,千円増の17,002,131千円、歳出は、平成28年度比 0.9%、151,732千円減の16,583,269千円であった。歳入歳出差引額は418,862千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源73,935千円を差し引いた実質収支は344,927千円で、平成28年度実質収支は173,340千円であったので、単年度収支は 171,587千円の黒字であった。

本市の平成29年度の財政状況に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、平成28年度の104.0%から 1.0ポイント下がり103.0%となったが、依然として財政構造は硬直化の状況を示している。

また、財政力の強さを示す財政力指数（3か年平均）も平成28年度の0.645から0.012ポイント下がり0.633となり、国への依存度が高まっている。

平成29年度決算に基づく健全化判断比率の算定では、実質公債費比率が17.5%と平成28年度の18.3%から 0.8ポイント改善され、起債に係る知事の許可が不必要となった。これは、公債費負担適正化計画に基づく取り組みや事業費減による起債額そのものの減などによるものである。

歳入の根幹である市税収入については、平成28年度の収入済額5,837,828千円と比較すると54,417千円減少している。平成29年度の収入済額は、5,783,411千円で調定額6,430,804千円に対し、収入率は89.9%であり、平成28年度の89.5%と比較すると0.4ポイント増加している。

ここ数年、数ポイントずつ対調定収入率は上がり徴収努力の結果が出はじめているが、人口減少の影響はいちじるしく、この10年間で約5,600人も減少したことにより、調定額が減少し実質的に市税の収入額は増加に至っていない。しかしながら、税負担の公平性の観点から、今後もさらなる徴収努力を継続されたい。

また、税にかかわらず、不納欠損額や収入未済額が生じている分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入についても徴収努力を怠らず、可能な手段を講じられたい。

次に、特別会計（6会計）は、歳入 16,258,814千円、歳出 15,991,002千円、歳入歳出差引額267,812千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は、 18,805千円であったので、実質収支は、249,007千円の黒字で、さらに、平成28年度の実質収支250,568千円を差し引いた単年度収支は、1,561千円の赤字であった。

国民健康保険事業特別会計においては、実質収支は、83,575千円の黒字、単年度収支は、8,558千円の赤字、後期高齢者医療事業特別会計においては、実質収支は、 37,278千円の黒字、単年度収支は、1,579千円の黒字、介護保険事業特別会計においては、実質収支は、128,154千円の黒字、単年度収支は、5,418千円の黒字、市場事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計においては、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

特別会計については、会計ごとに収支の黒字化が図られることが理想であるが、国民健康保険改事業特別会計には、57,800千円、公共下水道事業特別会計には、73,701千円、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計には、 537,667千円の基準外繰出金が一般会計から繰り出されており、

財政を圧迫している。

平成27年10月1日からは、下水道使用料を平均約16%の値上げ、平成28年度からは国民健康保険税を平均6.41%の値上げをするなど対処してはいるが、今後も各会計の健全化には一層の努力をされたい。

小中学校の施設については、経年により不具合が生じた箇所は修繕を実施されているが、空調機器の設置やトイレの洋式化などの整備も含めて修繕が必要な箇所は多い。今後、長寿命化計画を立てて、計画的に取り組んで行くということであるが、学校施設整備は教育環境の向上を考える上で重要な要素であり、着実に進めてほしい。

二町谷地区埋立地の多目的活用事業用地については、平成28年7月に実施した「三浦市二町谷地区海業振興を目指す利活用プロジェクト」による事業者募集で選定した契約候補者と基本協定締結に向けた協議を行い、平成30年6月に協定を締結した。この基本協定は土地売買契約を前提とした協定で、市及び契約相手方が履行すべき内容やリスク分担について定めている。今後、この基本協定を基に事業を進めていくことになるが、二町谷地区埋立地の活用は市の財政に大きく影響するものであり、市の活性化への期待も大きい。慎重に進めてほしい。

平成29年度は台風や大雨などにより、道路や住宅等の冠水のほか市の施設にも被害が生じており、近年、想定外の災害が増えている。すべての災害を想定して準備することは難しいが、市として、対応できるものについては関係機関等と協議し、未然に防ぐことに努めてほしい。

(仮称) 市民交流拠点整備事業については、平成29年度は都市計画決定やA地区の開発・建築に係る関係機関協議、B地区内の一部区間の道路新設及び国道交差点の改良の詳細設計、B地区内一部エリアの造成工事が行われた。平成30年度も引き続き、旧法務局交差点入口の改良やB地区内の道路新設工事、A地区入口周辺の改良が行われる予定である。A地区の施設については平成30年度中の運用開始に向けて事業を進めるとともに、B地区の活用についてもさらなる検討を進めてほしい。

ふるさと納税については、平成29年度は前年度と比較して約97,300千円、率にして119%増えた。ふるさと納税が増えることは市の財源確保だけでなく、三浦市の知名度向上や市内の産業の活性化にも寄与するものである。今後も、ふるさと納税を通じて、三浦市に興味を持っていただける方を増やしていくことに努めてほしい。

平成29年度の一般会計の歳入歳出差引額は418,862千円、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は344,927千円、基金繰入額は172,464千円であった。平成29年度末の財政調整基金の残高は550,876千円であるが、災害時の対応等を考えると5億円を超えたからとはいえ、安心できる額とはいえない。今後も三セク債の償還や最終処分場建設に当たっての起債の償還などを考えれば、厳しい財政状況は続くものと想定される。二町谷地区埋立地の活用については明るい兆しが見えてきたが、更なる財政状況の改善を期待する。





# 別 表

## 各会計歳入決算額

会計区分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比 (a)	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%	%
一般会計	17,386,351,118	17,708,138,327	17,002,130,668	51.1	97.8
国民健康保険事業 特別会計	7,565,970,000	7,944,232,670	7,405,946,256	22.3	97.9
後期高齢者医療事業 特別会計	735,756,000	748,297,578	734,338,658	2.2	99.8
介護保険事業 特別会計	4,982,329,000	4,906,916,854	4,864,729,235	14.6	97.6
市場事業 特別会計	1,653,997,389	1,633,795,559	1,625,211,625	4.9	98.3
公共下水道事業 特別会計	1,225,870,000	1,086,756,528	1,080,900,648	3.3	88.2
第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	549,916,000	547,687,253	547,687,253	1.6	99.6
歳入合計	34,100,189,507	34,575,824,769	33,260,944,343	100.0	97.5

## 各会計歳出決算額

会計区分	予算現額	支出済額 (A)	構成比 (a)	予算現額 に対する 割合	翌年度繰越額
	円	円	%	%	円
一般会計	17,386,351,118	16,583,268,814	50.9	95.4	158,399,487
国民健康保険事業 特別会計	7,565,970,000	7,322,371,103	22.5	96.8	0
後期高齢者医療事業 特別会計	735,756,000	697,060,638	2.1	94.7	0
介護保険事業 特別会計	4,982,329,000	4,736,575,416	14.5	95.1	0
市場事業 特別会計	1,653,997,389	1,624,370,625	5.0	98.2	6,041,000
公共下水道事業 特別会計	1,225,870,000	1,062,936,648	3.3	86.7	140,327,000
第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	549,916,000	547,687,253	1.7	99.6	0
歳出合計	34,100,189,507	32,574,270,497	100.0	95.5	304,767,487

の前年度との比較

別表 1

調定額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額との比較				
			前年度収入済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
%	円	円	円	%	円		%
96.0	56,597,488	649,410,171	16,924,968,939	51.5	77,161,729	△ 0.4	100.5
93.2	43,796,558	494,489,856	7,594,967,482	23.1	△ 189,021,226	△ 0.8	97.5
98.1	3,569,450	10,389,470	684,025,049	2.1	50,313,609	0.1	107.4
99.1	10,374,040	31,813,579	4,781,604,462	14.6	83,124,773	0.0	101.7
99.5	0	8,583,934	1,261,192,117	3.8	364,019,508	1.1	128.9
99.5	317,253	5,538,627	1,043,873,605	3.2	37,027,043	0.1	103.5
100.0	0	0	553,978,690	1.7	△ 6,291,437	△ 0.1	98.9
96.2	114,654,789	1,200,225,637	32,844,610,344	100.0	416,333,999	0.0	101.3

の前年度との比較

別表 2

不用額	前年度決算額との比較				
	前年度支出済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
円	円	%	円		%
644,682,817	16,735,000,792	51.6	△ 151,731,978	△ 0.7	99.1
243,598,897	7,502,834,054	23.2	△ 180,462,951	△ 0.7	97.6
38,695,362	648,326,439	2.0	48,734,199	0.1	107.5
245,753,584	4,658,868,811	14.4	77,706,605	0.1	101.7
23,585,764	1,260,949,829	3.9	363,420,796	1.1	128.8
22,606,352	1,043,753,605	3.2	19,183,043	0.1	101.8
2,228,747	553,978,690	1.7	△ 6,291,437	0.0	98.9
1,221,151,523	32,403,712,220	100.0	170,558,277	0.0	100.5

一 般 会 計 歳 入

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 市 税	5,676,240,000	6,430,804,007	5,783,410,884	34.0	101.9	89.9	55,007,452
2 地方譲与税	116,801,000	116,067,000	116,067,000	0.7	99.4	100.0	0
3 利子割交付金	4,000,000	7,089,000	7,089,000	0.0	177.2	100.0	0
4 配当割交付金	51,900,000	33,209,000	33,209,000	0.2	64.0	100.0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	21,900,000	35,538,000	35,538,000	0.2	162.3	100.0	0
6 地方消費税 交付金	760,500,000	706,041,000	706,041,000	4.1	92.8	100.0	0
7 自動車取得税 交付金	59,400,000	62,688,000	62,688,000	0.4	105.5	100.0	0
8 地方特例 交付金	20,927,000	20,927,000	20,927,000	0.1	100.0	100.0	0
9 地方交付税	3,873,384,000	3,857,390,000	3,857,390,000	22.7	99.6	100.0	0
10 交通安全対策 特別交付金	7,200,000	5,815,000	5,815,000	0.0	80.8	100.0	0
11 分担金及び 負担金	105,774,000	105,199,108	102,081,096	0.6	96.5	97.0	0
12 使用料及び 手数料	146,320,000	148,123,580	145,849,682	0.9	99.7	98.5	54,540
13 国庫支出金	2,414,652,000	2,343,216,807	2,343,216,807	13.8	97.0	100.0	0
14 県支出金	918,838,000	899,123,720	899,123,720	5.3	97.9	100.0	0
15 財産収入	32,693,000	31,231,571	31,155,236	0.2	95.3	99.8	0
16 寄附金	177,222,000	184,681,226	184,681,226	1.1	104.2	100.0	0
17 繰入金	378,182,000	118,822,369	118,822,369	0.7	31.4	100.0	0
18 繰越金	103,297,118	103,297,147	103,297,147	0.6	100.0	100.0	0
19 諸収入	963,976,000	1,026,329,792	973,183,501	5.7	101.0	94.8	1,535,496
20 市債	1,553,145,000	1,472,545,000	1,472,545,000	8.7	94.8	100.0	0
歳入合計	17,386,351,118	17,708,138,327	17,002,130,668	100.0	97.8	96.0	56,597,488

歳出決算比較表

別表 3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円		円	円	%	%	円	円
592,385,671	1 議会費	177,245,000	175,109,419	1.1	98.8	0	2,135,581
0	2 総務費	2,511,471,547	2,386,060,589	14.4	95.0	58,673,000	66,737,958
0	3 民生費	6,072,738,780	5,696,249,653	34.3	93.8	0	376,489,127
0	4 衛生費	3,169,132,620	3,065,915,383	18.5	96.7	38,579,480	64,637,757
0	5 農林水産業費	515,311,734	460,905,598	2.8	89.4	20,969,607	33,436,529
0	6 商工費	172,985,190	168,746,712	1.0	97.5	0	4,238,478
0	7 土木費	1,074,016,163	1,039,621,577	6.3	96.8	5,956,000	28,438,586
0	8 消防費	829,014,758	812,196,945	4.9	98.0	0	16,817,813
0	9 教育費	812,434,997	792,419,228	4.8	97.5	0	20,015,769
0	10 災害復旧費	93,645,091	56,197,771	0.3	60.0	34,221,400	3,225,920
3,118,012	11 公債費	1,934,181,000	1,929,845,939	11.6	99.8	0	4,335,061
2,219,358	12 予備費	24,174,238	0	0.0	0.0	0	24,174,238
0							
0							
76,335							
0							
0							
0							
51,610,795							
0							
649,410,171	歳出合計	17,386,351,118	16,583,268,814	100.0	95.4	158,399,487	644,682,817

歳 出 節 別 予 算

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報 酬	円 70,572,000	円 70,572,000	円 12,368,000	円 11,863,744
2 給 料	21,569,000	21,568,200	407,610,000	407,606,287
3 職 員 手 当 等	41,850,000	41,666,019	488,892,000	483,865,248
4 共 済 費	34,598,000	34,596,398	158,661,000	157,155,469
5 災 害 補 償 費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃 金			113,726,772	104,322,067
8 報 償 費	20,000	18,202	2,060,000	1,958,882
9 旅 費	2,052,000	1,261,270	2,163,330	1,443,900
10 交 際 費	400,000	117,050	401,000	299,950
11 需 用 費	1,689,000	1,565,664	46,388,308	41,094,352
12 役 務 費	2,124,000	1,561,932	46,239,704	42,882,292
13 委 託 料	1,002,000	909,572	195,508,881	178,631,419
14 使用料及び賃借料	379,000	298,232	122,261,000	120,449,735
15 工 事 請 負 費			117,462,150	64,600,150
16 原 材 料 費			199,000	139,063
17 公有財産購入費				
18 備 品 購 入 費	50,000	49,680	11,411,000	8,558,120
19 負担金補助及び交付金	940,000	925,200	96,615,883	77,362,478
20 扶 助 費				
21 貸 付 金			10,000,000	10,000,000
22 補償補填及び賠償金			18,400	18,400
23 償還金利子及び割引料			42,666,998	40,558,898
24 投資及び出資金				
25 積 立 金			95,549,121	95,549,121
26 寄 附 金				
27 公 課 費			35,000	34,200
28 繰 出 金			541,234,000	537,666,814
予 備 費				
合 計	177,245,000	175,109,419	2,511,471,547	2,386,060,589

決 算 比 較 表

別表 4の1

3 民 生 費		4 衛 生 費		5 農林水産業費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
11,660,000	10,518,200			7,439,000	7,434,471
94,390,000	94,387,821	208,488,000	208,100,619	51,379,000	51,377,700
70,560,000	68,937,439	138,547,000	135,981,286	32,635,000	31,983,056
33,074,000	32,901,660	70,288,000	70,124,703	16,541,000	16,538,896
10,778,000	8,150,866	41,497,619	40,200,581	1,644,280	1,639,420
1,899,000	1,532,900	8,630,000	8,343,800	61,000	57,958
617,340	452,190	340,000	174,410	322,840	252,380
				42,000	24,650
4,868,238	3,802,570	97,400,597	84,721,515	4,128,145	3,842,943
11,916,341	9,719,625	123,828,066	121,907,983	565,000	514,911
54,179,843	51,878,944	793,894,713	754,836,456	13,143,075	12,253,810
5,574,000	5,526,358	3,901,000	3,757,715	4,994,000	4,758,111
10,988,274	4,060,800	938,598,160	901,884,240	40,638,496	29,607,476
		6,000	5,940	1,582,280	1,502,133
112,104	112,104	11,211,000	10,931,772	23,900	23,900
869,312,440	793,592,839	673,004,300	668,056,656	211,854,718	185,667,555
3,399,206,200	3,332,434,342	1,164,000	428,600		
		39,600,000	37,750,907		
		18,000	0		
		18,000,000	18,000,000		
10,167,000	9,900,000				
25,000	24,600	716,165	708,200		
1,483,411,000	1,268,316,395			128,318,000	113,426,228
6,072,738,780	5,696,249,653	3,169,132,620	3,065,915,383	515,311,734	460,905,598

区 分	6 商 工 費		7 土 木 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬			664,000	448,000
2 給 料	40,705,000	39,802,200	135,203,000	135,129,925
3 職 員 手 当 等	31,554,000	31,213,971	93,501,000	92,955,513
4 共 済 費	14,515,000	14,304,037	44,831,000	44,816,092
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金	238,000	237,191	2,897,284	2,896,576
8 報 償 費	625,000	621,139	3,533,000	3,083,000
9 旅 費	1,673,970	1,330,174	559,410	350,600
10 交 際 費				
11 需 用 費	5,738,000	4,902,942	15,531,905	14,096,774
12 役 務 費	194,000	186,964	1,743,741	1,640,420
13 委 託 料	35,175,400	33,959,960	47,976,286	47,089,788
14 使用料及び賃借料	3,136,000	3,021,525	9,316,000	8,983,441
15 工 事 請 負 費			38,217,120	21,986,802
16 原 材 料 費			6,698,009	6,647,395
17 公 有 財 産 購 入 費			1,321,000	1,278,725
18 備 品 購 入 費			1,089,408	999,648
19 負担金補助及び交付金	39,430,820	39,166,609	34,746,000	29,938,500
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投 資 及 び 出 資 金				
25 積 立 金			81,000	32,734
26 寄 附 金				
27 公 課 費			29,000	28,700
28 繰 出 金			636,078,000	627,218,944
予 備 費				
合 計	172,985,190	168,746,712	1,074,016,163	1,039,621,577



別表 4の2

8 消 防 費		9 教 育 費		10 災 害 復 旧 費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
9,816,000	9,452,205	28,544,000	27,306,684		
20,648,000	20,647,761	118,623,000	118,530,416		
17,764,000	17,731,273	77,578,000	76,326,519	5,504,965	5,504,965
8,260,000	8,139,434	39,194,000	39,187,426		
364,758	364,758				
		31,011,975	29,764,240		
6,345,747	6,345,747	3,371,000	2,532,942		
6,843,000	6,826,910	852,198	637,948		
		100,000	74,000		
6,292,190	5,872,343	90,909,353	84,179,869	7,137,563	6,354,763
1,306,894	1,300,768	8,887,793	8,381,233		
675,612,463	665,796,166	231,046,736	230,612,097	10,791,160	10,519,200
1,382,000	1,352,730	47,386,766	44,744,743	5,968,283	4,160,043
28,922,706	28,669,680	31,262,000	28,388,880	63,879,320	29,295,000
20,000	3,834	495,000	482,423		
1,263,000	1,254,960	3,831,400	3,341,657		
43,787,000	38,051,376	11,534,720	10,172,651		
		32,307,234	32,256,478		
		2,400,000	2,400,000		
				363,800	363,800
		53,090,822	53,090,822		
387,000	387,000	9,000	8,200		
829,014,758	812,196,945	812,434,997	792,419,228	93,645,091	56,197,771

区 分	11 公 債 費		12 予 備 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 濟 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金				
8 報 償 費				
9 旅 費				
10 交 際 費				
11 需 用 費				
12 役 務 費				
13 委 託 料				
14 使用料及び賃借料				
15 工 事 請 負 費				
16 原 材 料 費				
17 公 有 財 産 購 入 費				
18 備 品 購 入 費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料	1,934,181,000	1,929,845,939		
24 投 資 及 び 出 資 金				
25 積 立 金				
26 寄 附 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金				
予 備 費			24,174,238	0
合 計	1,934,181,000	1,929,845,939	24,174,238	0

別表 4の3

合		計	
予算現額	決算額	執行率	構成比
円	円	%	%
141,063,000	137,595,304	97.5	0.8
1,098,615,000	1,097,150,929	99.9	6.6
998,385,965	986,165,289	98.8	5.9
419,962,000	417,764,115	99.5	2.5
364,758	364,758	100.0	0.0
201,793,930	187,210,941	92.8	1.1
26,544,747	24,494,570	92.3	0.1
15,424,088	12,729,782	82.5	0.1
943,000	515,650	54.7	0.0
280,083,299	250,433,735	89.4	1.5
196,805,539	188,096,128	95.6	1.1
2,058,330,557	1,986,487,412	96.5	12.0
204,298,049	197,052,633	96.5	1.2
1,269,968,226	1,108,493,028	87.3	6.7
9,000,289	8,780,788	97.6	0.1
1,321,000	1,278,725	96.8	0.0
28,991,812	25,271,841	87.2	0.2
1,981,225,881	1,842,933,864	93.0	11.1
3,432,677,434	3,365,119,420	98.0	20.3
12,400,000	12,400,000	100.0	0.1
39,982,200	38,133,107	95.4	0.2
1,976,865,998	1,970,404,837	99.7	11.9
18,000,000	18,000,000	100.0	0.1
158,887,943	158,572,677	99.8	1.0
1,201,165	1,190,900	99.1	0.0
2,789,041,000	2,546,628,381	91.3	15.4
24,174,238	0	0.0	0.0
17,386,351,118	16,583,268,814	95.4	100.0

## 各 特 別 会 計 歳 入

## 国民健康保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 国民健康 保険料	1,622,091,000	2,116,525,372	1,579,928,744	21.3	97.4	74.6	43,158,208
2 一部負担金	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 使用料及 手数料	19,000	9,000	9,000	0.0	47.4	100.0	0
4 国庫支出金	1,294,094,000	1,371,449,835	1,371,449,835	18.5	106.0	100.0	0
5 療養給付費等 交付金	169,406,000	115,559,933	115,559,933	1.6	68.2	100.0	0
6 前期高齢者 交付金	1,943,170,000	1,944,949,288	1,944,949,288	26.3	100.1	100.0	0
7 県支出金	317,061,000	351,757,278	351,757,278	4.7	110.9	100.0	0
8 共同事業 交付金	1,492,533,000	1,492,533,964	1,492,533,964	20.2	100.0	100.0	0
9 財産収入	6,000	3,275	3,275	0.0	54.6	100.0	0
10 繰入金	657,332,000	467,312,136	467,312,136	6.3	71.1	100.0	0
11 繰越金	46,066,000	46,066,428	46,066,428	0.6	100.0	100.0	0
12 諸収入	24,190,000	38,066,161	36,376,375	0.5	150.4	95.6	638,350
歳入合計	7,565,970,000	7,944,232,670	7,405,946,256	100.0	97.9	93.2	43,796,558

## 後期高齢者医療事業特別会計

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 後期高齢者 医療保険料	559,571,000	576,870,010	562,911,090	76.6	100.6	97.6	3,569,450
2 使用料及 手数料	1,000	600	600	0.0	60.0	100.0	0
3 繰入金	143,306,000	133,786,122	133,786,122	18.2	93.4	100.0	0
4 繰越金	30,655,000	35,698,610	35,698,610	4.9	116.5	100.0	0
5 諸収入	2,223,000	1,942,236	1,942,236	0.3	87.4	100.0	0
歳入合計	735,756,000	748,297,578	734,338,658	100.0	99.8	98.1	3,569,450

## 介護保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 保険料	1,182,088,000	1,192,800,277	1,150,906,650	23.7	97.4	96.5	10,374,040
2 使用料及 手数料	341,000	655,900	655,900	0.0	192.3	100.0	0
3 国庫支出金	1,043,518,000	1,023,076,348	1,023,076,348	21.0	98.0	100.0	0
4 支払基金交付金	1,296,889,000	1,260,819,563	1,260,819,563	25.9	97.2	100.0	0
5 県支出金	681,659,000	666,525,520	666,525,520	13.7	97.8	100.0	0
6 財産収入	1,000	2,963	2,963	0.0	296.3	100.0	0
7 繰入金	715,827,000	700,271,137	700,271,137	14.4	97.8	100.0	0
8 繰越金	61,368,000	61,367,651	61,367,651	1.3	100.0	100.0	0
9 諸収入	638,000	1,397,495	1,103,503	0.0	173.0	79.0	0
歳入合計	4,982,329,000	4,906,916,854	4,864,729,235	100.0	97.6	99.1	10,374,040

歳出決算比較表

別表 5の1

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円 493,438,420	1 総務費	円 101,584,040	円 94,222,262	% 1.3	% 92.8	円 0	円 7,361,778
0	2 保険給付費	4,557,977,000	4,335,560,216	59.2	95.1	0	222,416,784
0	3 後期高齢者 支援金等	836,157,000	836,154,952	11.4	100.0	0	2,048
0	4 前期高齢者 納付金	3,091,000	3,089,789	0.1	100.0	0	1,211
0	5 老人保健拠出金	19,000	17,096	0.0	90.0	0	1,904
0	6 介護納付金	339,405,000	339,404,298	4.6	100.0	0	702
0	7 共同事業拠出金	1,537,161,000	1,537,155,964	21.0	100.0	0	5,036
0	8 保健事業費	56,911,000	52,269,771	0.7	91.8	0	4,641,229
0	9 基金積立金	6,000	3,275	0.0	54.6	0	2,725
0	10 公債費	38,432,000	38,002,712	0.5	98.9	0	429,288
0	11 諸支出金	86,723,976	86,490,768	1.2	99.7	0	233,208
1,051,436	12 予備費	8,502,984	0	0.0	0.0	0	8,502,984
494,489,856	歳出合計	7,565,970,000	7,322,371,103	100.0	96.8	0	243,598,897

別表 5の2

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円 10,389,470	1 総務費	円 10,904,600	円 10,601,230	% 1.5	% 97.2	円 0	円 303,370
0	2 広域連合納付金	722,107,000	684,733,768	98.2	94.8	0	37,373,232
0	3 諸支出金	2,041,600	1,725,640	0.3	84.5	0	315,960
0	4 予備費	702,800	0	0.0	0.0	0	702,800
0							
10,389,470	歳出合計	735,756,000	697,060,638	100.0	94.7	0	38,695,362

別表 5の3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円 31,519,587	1 総務費	円 117,501,630	円 113,774,581	% 2.4	% 96.8	円 0	円 3,727,049
0	2 保険給付費	4,531,790,000	4,471,678,141	94.4	98.7	0	60,111,859
0	3 地域支援 事業費	155,913,000	126,083,786	2.7	80.9	0	29,829,214
0	4 基金積立金	141,424,000	2,963	0.0	0.0	0	141,421,037
0	5 公債費	165,000	383	0.0	0.2	0	164,617
0	6 諸支出金	25,606,000	25,035,562	0.5	97.8	0	570,438
0	7 予備費	9,929,370	0	0.0	0.0	0	9,929,370
0							
293,992							
31,813,579	歳出合計	4,982,329,000	4,736,575,416	100.0	95.1	0	245,753,584

市場事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 使用料及び手数料	277,342,000	283,434,609	276,355,344	17.0	99.6	97.5	0
2 国庫支出金	805,084,576	796,615,506	796,615,506	49.0	98.9	100.0	0
3 財産収入	1,000	38	38	0.0	3.8	100.0	0
4 繰入金	128,319,000	113,426,228	113,426,228	7.0	88.4	100.0	0
5 繰越金	243,288	242,288	242,288	0.0	99.6	100.0	0
6 諸収入	35,007,525	41,576,890	40,072,221	2.5	114.5	96.4	0
7 市債	408,000,000	398,500,000	398,500,000	24.5	97.7	100.0	0
歳入合計	1,653,997,389	1,633,795,559	1,625,211,625	100.0	98.3	99.5	0

公共下水道事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 分担金及び金	2,028,000	2,161,725	2,028,100	0.2	100.0	93.8	0
2 使用料及び手数料	272,870,000	276,260,543	270,538,288	25.1	99.1	97.9	317,253
3 国庫支出金	166,501,000	99,416,560	99,416,560	9.2	59.7	100.0	0
4 繰入金	636,078,000	627,218,944	627,218,944	58.0	98.6	100.0	0
5 繰越金	121,000	120,000	120,000	0.0	99.2	100.0	0
6 諸収入	1,372,000	1,378,756	1,378,756	0.1	100.5	100.0	0
7 市債	146,900,000	80,200,000	80,200,000	7.4	54.6	100.0	0
歳入合計	1,225,870,000	1,086,756,528	1,080,900,648	100.0	88.2	99.5	317,253

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 財産収入	8,680,000	10,020,400	10,020,400	1.8	115.4	100.0	0
2 繰入金	541,234,000	537,666,814	537,666,814	98.2	99.3	100.0	0
3 繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
4 諸収入	1,000	39	39	0.0	3.9	100.0	0
歳入合計	549,916,000	547,687,253	547,687,253	100.0	99.6	100.0	0

別表 5の4

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
7,079,265	1 総 務 費	112,497,940	110,805,498	6.8	98.5	0	1,692,442
0	2 施 設 費	1,325,634,389	1,304,836,466	80.3	98.4	0	20,797,923
0	3 災 害 復 旧 費	7,513,960	1,472,960	0.1	19.6	6,041,000	0
0	4 公 債 費	207,959,000	207,255,701	12.8	99.7	0	703,299
0	5 予 備 費	392,100	0	0.0	0.0	0	392,100
1,504,669							
0							
8,583,934	歳 出 合 計	1,653,997,389	1,624,370,625	100.0	98.2	6,041,000	23,585,764

別表 5の5

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
133,625	1 公共下水道費	571,901,715	411,884,848	38.7	72.0	140,327,000	19,689,867
5,405,002	2 災 害 復 旧 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
0	3 公 債 費	653,645,000	651,051,800	61.3	99.6	0	2,593,200
0	4 予 備 費	322,285	0	0.0	0.0	0	322,285
0							
0							
0							
5,538,627	歳 出 合 計	1,225,870,000	1,062,936,648	100.0	86.7	140,327,000	22,606,352

別表 5の6

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌年度 繰越額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
0	1 公 債 費	549,416,000	547,687,253	100.0	99.7	0	1,728,747
0	2 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
0							
0							
0	歳 出 合 計	549,916,000	547,687,253	100.0	99.6	0	2,228,747

各 特 別 会 計 歳 出 節

区 分	国民健康保険事業特別会計		後期高齢者医療事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	320,000	280,000			5,112,000	4,791,600
2 給 料	33,873,000	33,603,062	3,880,000	3,879,900	36,278,000	36,277,200
3 職 員 手 当 等	23,538,000	23,235,233	3,353,000	3,350,551	27,263,000	26,656,076
4 共 済 費	11,673,000	11,592,269	1,420,000	1,416,958	13,588,000	13,172,721
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金	6,176,530	5,109,397			10,761,972	8,613,118
8 報 償 費	52,000	47,200	7,000	3,200	1,984,000	608,000
9 旅 費	102,000	70,280	27,000	15,250	144,000	60,390
10 交 際 費						
11 需 用 費	1,635,000	1,499,649	188,000	110,429	2,069,000	1,159,503
12 役 務 費	23,868,000	21,250,352	1,932,000	1,728,648	23,531,000	21,435,310
13 委 託 料	57,596,040	49,476,387	82,600	82,437	82,304,028	72,324,571
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	49,470	21,130			8,000	3,300
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費						
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,273,656,000	7,051,882,303	722,122,000	684,747,625	4,600,542,630	4,525,705,466
20 扶 助 費					1,619,000	729,253
21 貸 付 金						
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	124,921,976	124,300,566	2,041,600	1,725,640	25,771,000	25,035,945
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金	6,000	3,275			141,424,000	2,963
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金						
予 備 費	8,502,984	0	702,800	0	9,929,370	0
合 計	7,565,970,000	7,322,371,103	735,756,000	697,060,638	4,982,329,000	4,736,575,416



別 予 算 決 算 比 較 表

別表 6

市場事業特別会計		公共下水道事業特別会計		第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
264,000	160,000	64,000	0		
18,284,000	18,283,200	34,749,000	34,671,077		
15,258,000	15,254,515	24,845,000	22,741,248		
6,613,000	6,580,493	12,287,000	12,177,350		
1,037,000	1,033,628	3,117,892	3,117,892		
572,036	433,600				
140,000	90,800	167,000	132,620		
4,000	0				
61,061,578	46,534,813	34,068,207	32,739,069		
544,554	450,167	1,434,794	1,362,388		
86,082,960	84,180,824	279,450,530	229,351,027		
16,884,000	16,774,930	815,980	815,568		
1,168,891,629	1,158,747,984	154,355,000	48,295,180		
33,000	0				
1,717,632	1,717,632				
5,622,000	4,237,000	3,819,000	3,752,817		
207,959,000	207,255,701	653,738,312	651,145,112	549,415,000	547,687,253
56,134,000	56,133,038			1,000	0
6,502,900	6,502,300	22,636,000	22,635,300		
392,100	0	322,285	0	500,000	0
1,653,997,389	1,624,370,625	1,225,870,000	1,062,936,648	549,916,000	547,687,253